

さんぽくまちづくり通信

第 20 号

発行 山北地区まちづくり協議会

発行日 平成 29 年 (2017 年) 12 月 15 日

事務局 村上市 山北支所 地域振興課 自治振興室 (住所) 〒959-3993 新潟県村上市府屋 232
(TEL) 0254-77-3111 (FAX) 0254-77-2217 (E-mail) s.shinko-chiiki@city.murakami.lg.jp



▲ 熱心に団体の方へ聞き取り調査をするゼミ生

▲ 「山北の魅力」について提言するゼミ生

10 年以上に渡る山北地区との交流

これまで 10 年以上にわたり山北地区で農村調査実習を行っている明治大学農学部的小田切徳美教授と同ゼミ生。今年も 4 日間、集落や団体へ聞き取り調査を実施し、最終日には「地域づくりの集い(さんぽく会館)」にてゼミ生が調査報告を行い「若者が積極的に情報発信を」「山北の魅力は小規模なこと」「移住者の確保は地域づくりの手段の 1 つ」など山北地区のまちづくりへ提言を行いました。

「田園回帰」と「地域づくり」の好循環

同集いのなかで、小田切教授からは「田園回帰を呼び込もう」と題し講演。近年、都市の若者に農山漁村への移住願望が強まり、子育てに農山漁村が適していると考えられる女性が多くなっている傾向で、全国的に移住者が多い地域は、

地域づくりが盛んでもあり、移住者がその地域づくりをさらに刺激する「田園回帰と地域づくりの好循環がある」と話しをされました。魅力ある集落づくり事業など、山北地区が 20 年以上地域づくりに取り組んでいる状況を好循環に結びつけるには情報発信に取り組むことと、山北地区に関心や関与を持つ人材を「関係人口」として受け止め支え続けることが重要であると助言をいただきました。

まずは、小さな単位での取り組みから

講演の中で、現在山北地区まちづくり協議会で進めている課題解決の取り組みは、集落や旧小学校区のように小さな単位で取り組む必要性を説かれ、イベントは、当初の目的を認識しながら取り組むことが重要であるとのお話しをいただき、課題解決の取り組みの方向性を確認できました。

～ 山北地区内の地域活性化の取り組みを紹介します ～

そばに込める思い 「小俣宿でそばづくり」小俣ふるさと楽校 がっこう

歴史ある出羽街道のまちなみや歴史とロマンを秘めし山「日本国」がある小俣集落で、そのまちなみや豊かな自然、郷土の食などを活かして地域の活性化に取り組む「小俣ふるさと楽校」。活動にかかる費用を自分達で賄っていることも特徴的です。そのふるさと楽校が平成十五年に始めた「小俣宿でそばづくり」は、減反田でのそば栽培や小俣の季節の移ろいなどを通じて集落外の参加者と交流を深めながら、参加者が一緒になって作り上げる取り組みです。七月の「そばの種まき」から十月の「そばの収穫」、「そば打ち」を通じて人と人とのつながりが生まれ、毎年遠方から参加する方もいます。

先月十一月十九日には、打ちたての新そばを味わってもらう「小俣宿そばまつり」を開催し、約百人が訪れました。「そばづくり」に参加したスタッフもまつり参加者を迎え入れ、新そばのほか冠婚葬祭には必ず食されるという「三杯豆」など郷土料理を振る舞いました。終了後、スタッフからは「楽しく過ごさせてもらい、また参加したい」との声に、小俣ふるさと楽校の人達からも「来年もぜひ来てください」と声をかけ、別れを惜しむ様子が見られました。

▼7月種まき

▼10月収穫

▼11月そば打ち

平成 30 年度 助成金申請受付開始のお知らせ

平成 30 年度の山北地区まちづくり協議会の助成金の申請受付を開始します。申請の締め切りは平成 30 年 2 月 5 日(月)です。問い合わせ・申請先:(事務局)村上市山北支所地域振興課自治振興室 0254-77-3111

- 集落の元気づくり支援事業助成金

山北地区内の集落等が、伝統文化、生業等の豊かな資源を活かし、住民自らの創意工夫により行うコミュニティ活動や集落等が抱える課題解決のために取り組む事業に対して助成します。

【助成対象事業】

 - ・集落の課題解決、活性化及び住民交流
 - ・地域教育及び子育て支援
 - ・健康及び福祉の推進
 - ・防災及び防犯
 - ・伝統文化の継承
 - ・環境の保全及び改善
 - ・産業振興
 - ・人材の育成など

【助成の額】

助成金の対象となる経費の 5 割(世帯数 20 世帯以下の集落は 7 割)以内、ソフト事業の場合は 7 割(世帯数 20 世帯以下の集落は 9 割)以内。新たに始めるソフト事業は、事業実施の初年度のみ 10 割。1 集落あたり年間 50 万円を限度。
- 地域づくり団体等活動支援事業助成金

山北地区内に活動拠点を置き、山北地区の活性化を目的に活動を行う団体等に助成します。

【助成対象事業】

 - ・地域の課題解決、地域活性化が期待できる事業
 - ・人材の育成に寄与する事業
 - ・その他地域コミュニティの維持、発展が期待できる事業

【助成の額】

助成金の対象となる経費の 5 割(ソフト事業は 7 割)以内、1 団体あたり年間 20 万円を限度。

取り組む課題：集いの場がない
～ 地域コミュニティ部会～

実施方法案

1. モデル地域から実施
 - ・モデル地域の選定（地区単位、集落単位）
 - ・地域の開催する事業等とおして困りごと等を抽出
 - ・フリートークから出た課題や解決をするための事業展開プラン検討
 - ・事業展開プランによる地域の人材を活かした課題解決事業(地域の身近な取り組み)実施
 - ・他地区（集落）への周知
2. 他地域（集落）への横展開
3. 山北地区全域で展開

地域の困りごと
解決の人材バンク
の創設

取り組む課題：買い物困難者の増加
～ 地域パートナーズ部会～

実施方法案

1. 大きな方向性の検討（アイデア出し）
2. 山北地区買い物困難者の現状を把握する
3. 研修、勉強会等を実施する
4. 具体的な対策案を検討する
5. 実証実験実施計画を作成する
6. 関係機関等と調整を図る
7. 実証実験を行う
8. 実証実験効果を検証する
9. 本稼働実施計画を作成する
10. 本稼働

生活支援
生活移動助成

取り組む課題：各種の取り組みを進める地域からの
「人材不足」を懸念する声
～ 地域リーダーズ部会～

実施方法案 1

1. 若い人を対象としたテーマの無い「おしゃべりカフェ」の開催
2. カフェの開催で話された内容からテーマを設定して開催
3. その都度次のテーマについて参加者から提案を受ける
4. 自由に開催方法を参加者を含めて決めていく

実施方法案 2

1. 下記プランの空き家の活用について参加者を募って実施する
2. 例えば、百姓隊で活用している拠点ハウスの部屋の活用方法についてをテーマに
3. 会場は百姓隊活動拠点の家で開催

実施方法案 1

1. 上記おしゃべりカフェを活用して、例えば、百姓隊で活用している拠点ハウスの部屋の活用方法についてをテーマにワークショップを開催する

2. ワorkshopによるヒント出しで、活用プランが決まれば実際の作業を展開する。

実施方法案 2

1. 同じように各地区での展開に向けて、協力民家（空き家）を探すことから始める
2. 最初は、まち協のサテライトハウスとして、その後移住者向けの住宅としてを構想に取り組む。ただし、空き家の状況により利用方法を考えても良いのではないか・・・？

おしゃべり会議、
フリートーク等
集いの場づくり

作業を通じた
集いの場づくり

やり取り

まち協委員勉強会
～ 委員研修会～



- ・第1回正副部会長研修会，第1回・第2回委員研修会
第2次まちづくり計画の要旨について理解を深め、山北の現状と課題を共有。それを踏まえ、まちづくり協議会として地域課題に取り組むべき項目と事業の抽出を行い、解決のための具体的方法を拾い出し、各部会へ提案しました。
- ・第3回 委員研修会
各部会で検討された事業プランについての意見出しと共通理解を求め、委員全体で疑問や追加提案を行いました。
- ・第4回 委員研修会
明治大学小田切教授のゼミ学生との意見交換会へ参加しました。

先進地視察
～ 秋田県五城目町～
「みせっこあさみない」



10/20(金)まちづくり協議会委員 18名で秋田県五城目町浅見内地区にある地域住民自ら運営する商店「お互いさまスーパーみせっこ あさみない」を視察しました。

浅見内地区は、116世帯 254人が暮らす町中心部から離れた山あいの地域です。高齢化率は約59%。地域内から商店がなくなり、買い物に困ることとなり旧児童館を改修。住民の集いの場ともなる商店を平成28年3月にオープンさせました。小規模ながら店内は日用雑貨から食料品、衣類、民芸品などを販売。コーヒーやうどん、カレーが食べられる軽食コーナーもあります。地元スーパーから仕入れやノウハウの支援を受けながら、地域の方13名が交代で運営しています。代表の方は「予想以上に地域から協力が得られ、地域が明るくなった。」「軽食コーナーを設けたことで、人が集まって食事をしながら話すことができるので大変良かった。」と手応えを感じている様子でした。視察を終えた委員からは「山北地区にもあるような規模の集落で、地域の方だけで運営されている。大変参考になった。」と感想を話していました。



進めています「山北地区の課題解決へ向けた取り組み」

山北地区では、少子高齢化の進展が著しく、地域が増え、それに起因する各種課題が山積しています。山北地区まちづくり協議会では、地域の皆さんの身近な課題を整理し、解決に向けた事業計画の作成を、委員勉強会、先進地視察、明治大学小田切教授の助言などを踏まえながら進めています。